

現代日本経済の 成長と衰退、ゆくえ



講師

村上 研一

(中央大学教授)

上場企業は最高益をあげ、株価が高騰している一方、実質賃金の低下が続いています。日本の一人当たり GDP はかつて米国を凌駕していましたが、現在は米国の 3 分の 2 程度に低下し、G 7 の中で最低水準、台湾や韓国に逆転されました。さらに近年は、日本産業の国際競争力低下に伴う貿易赤字が続く中で、円安が輸入物価上昇を招き、人々の暮らしを圧迫しています。

こうした日本産業・経済に動向に関して、1980 年代以前の成長の時代から「失われた 30 年」に至った経緯とともに、近年の衰退の要因について検討します。そして、このような衰退を克服し、日本の産業・経済の再建と人々の暮らしの安定と向上をはかるには何が求められているのか、考えていきます。

開講 2025 年 **1 月 12 日** 日

全 8 回 午後 2 時～5 時

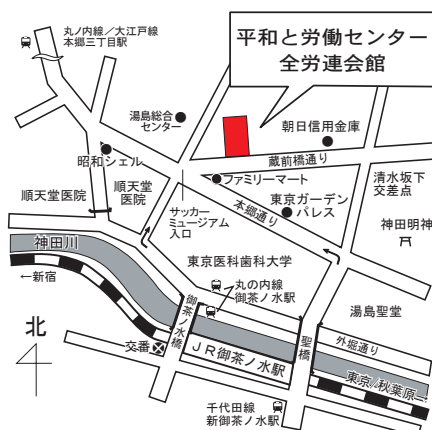
会場 全労連会館 (文京区湯島 2-4-4)

会費 教室受講 24,000 円 (Zoom 受講も同じ)

DVD 受講 28,000 円 動画受講 19,000 円

● Zoom によるオンライン参加も可能

日程と各回の内容は裏面をご覧ください



講座の詳細は
web ページで
ご覧ください



動画受講

後日、YouTube で講義動画を視聴します。専用サイトから講義のレジュメ・資料と音声ファイルをダウンロードできます。

申込は web サイトから行ってください。
(「東京労働者学習協会」で検索)



DVD 受講

資料と DVD (下記から選択) を毎月送付します

- ① ビデオ DVD: DVD プレーヤー再生用。パソコンでも再生可能。
- ② データ DVD: パソコン再生用。DVD プレーヤーでは再生は不可。配布物のデータも収録。

< 連絡・問合せ先 >

東京労働者学習協会

〒113-0034 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 5 階

TEL 03-5842-5646 FAX 03-5842-5647

gakusyuuakaigi@gmail.com

日程と 内容

第①回 1月12日(日)

高度成長はいかにして可能になったのか？

戦後日本の重化学工業を軸とした高度経済成長は、冷戦体制下における米国の対日戦略を基底に、欧米技術の導入、臨海部の産業立地の優位性、国内格差を利用した労働力調達などの条件を活かすことで達成された。

第③回 ~~3月16日(日)~~ ⇒ 4月20日(日)

冷戦終結＝日本経済の分岐点、成長から衰退へ

日本の「集中豪雨輸出」が引き起こした日米貿易摩擦、1990年代初頭の冷戦終結によって米国の対日戦略は一変し、日本産業に対抗する「戦略的通商政策」に基づく対日要求が続き、成長から衰退への分岐点となった。

第⑤回 ~~5月18日(日)~~ ⇒ 6月15日(日)

「失われた30年」の要因② 供給力衰退

米国の対日要求の中には、株主優先・短期収益志向の米国式経営へと企業経営の変貌を促す会計・会社制度が含まれ、日本企業は設備投資を抑制して株主還元を増加させたことから、国内供給力の衰退を招いた。

第⑦回 ~~7月20日(日)~~ ⇒ 8月24日(日)

「失われた30年」の要因④ 既得権保護の経済政策

高度成長・輸出依存の成長の中核となった産業が既得権を握り、経済政策は輸出に有利な円安志向、政府事業の民間開放や官製市場による利益供与、「気候危機」対策でも既得権への配慮が目立ち、産業転換が妨げられた。

※事情により第2回以降の日程に変更があります

第②回 ~~2月23日(日)~~ ⇒ 3月16日(日)

「経済大国」化はいかに達成されたのか？

高度成長終焉後の日本経済は、自動車・電機産業を中心に「減量経営」を梃子とした国際競争力強化によって輸出依存の成長を遂げ、1980年代に「経済大国」化を達成した一方で、産業・社会に様々な歪みをもたらした。

第④回 ~~4月20日(日)~~ ⇒ 5月18日(日)

「失われた30年」の要因① 内需縮小

1990年代不況を経た後も、輸出依存の「経済大国」としての成長を志向した輸出産業は、非正規雇用の拡大による競争力強化をはかったが、国内では人々の格差・貧困を広げ、内需縮小が経済衰退の要因となった。

第⑥回 ~~6月15日(日)~~ ⇒ 7月20日(日)

「失われた30年」の要因③

産業のグローバル展開と空洞化

米国主導のグローバル化が進み、中国が「世界の工場」となる中で、日本の輸出産業のグローバル展開が進んだ。電機産業の競争力は衰退し、自動車産業も「深層現調化」によって急速に空洞化が進んだ。

第⑧回 ~~8月24日(日)~~ ⇒ 9月21日(日)

日本経済をどう再建するか？

第4～7回で検討した日本経済の衰退要因の克服のためには労働条件改善と内需拡大、持続可能な供給力の再建が不可欠で、そのためには市場原理の制限や公的領域の拡充、資本制の生産関係の変革を展望する必要がある。

【申込先】 東京労働者学習協会 (旧：東京学習会議) Tel.03-5842-5646 Fax.03-5842-5647 gakyuukaigi@gmail.com

講座「現代日本経済の成長と衰退、ゆくえ」受講申込書

年 月 日

氏名					年齢	才
住所	〒					
電話	自宅：				携帯：	
E-mai						
受講方法	①教室受講 ②Zoom受講 ③ビデオDVD受講 ④データDVD受講				※動画受講はwebサイトからお申込みください	